

アジア開発銀行と連携した持続可能な食料システム構築支援事業

【令和5年度予算概算決定額 30（－）百万円】

<対策のポイント>

東南アジアをはじめとするアジアモンスーン地域の国々を含むアジア開発銀行加盟国において、農業・食料分野における我が国の環境配慮型技術のニーズ調査等及び投資拡大に向けた課題の調査・分析を行った上で解決策を提示するとともに、JCM※（二国間クレジット制度）の活用可能性の検討も視野に入れつつ、解決策の実行に向けた実現可能性調査を行います。開発途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、その貢献を定量的に評価するとともに、当該削減の成果を我が国と当該開発途上国で分け合う制度

<事業目標>

我が国の環境配慮型技術の普及・展開を通じて、開発途上国の温室効果ガス排出削減に貢献するとともに、将来的に日本企業が同地域へ進出する基盤を整備。

<事業の内容>

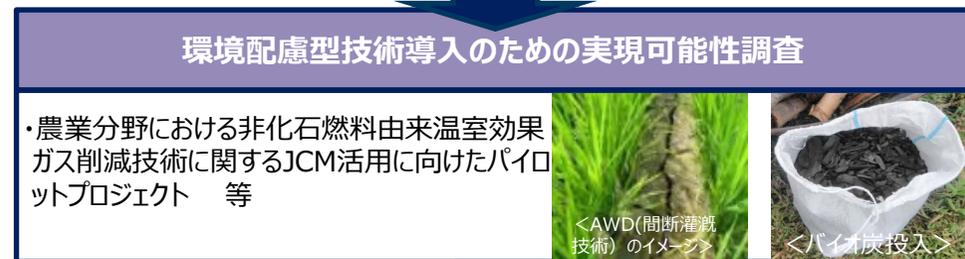
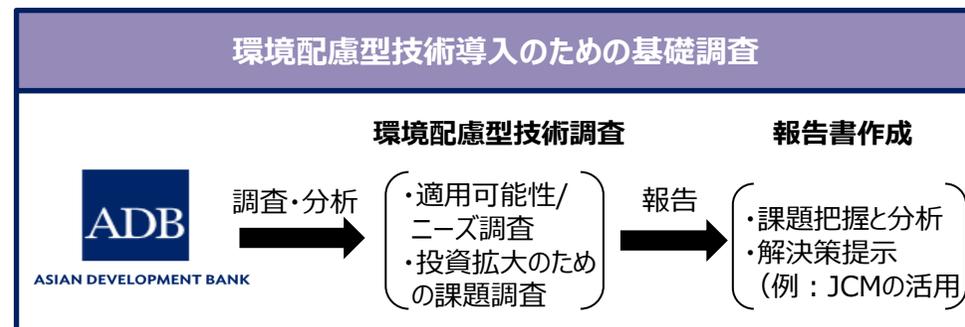
<事業イメージ>

1. 環境配慮型技術導入のための基礎調査

○ 自然条件、水田主体、小農中心等のアジア開発銀行加盟国の農業経営形態の特徴等を踏まえつつ、農業食料分野における我が国の優れた環境配慮型技術の適用可能性・ニーズ調査、当該技術の導入に向けた投資拡大のための課題の調査・分析を実施し、JCMの活用も念頭に入れつつ、解決策を提示する報告書を作成します。

2. 環境配慮型技術導入のため実現可能性調査

○ 1. で提示された解決策の実行に向けた、試験的なプロジェクトを行います。
（例：農業分野における非化石燃料由来の温室効果ガス排出削減への投資促進に向け、JCMの活用の可能性を模索するため、我が国の環境配慮型技術を活用したパイロットプロジェクトを立ち上げ、技術成立性、事業成立性等の観点から実現可能性調査を実施します。）



<事業の流れ>



アジアの持続可能な農業・食料システムの構築
日本企業の海外進出の基盤整備

【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局 新興地域グループ (03-3502-5913)
(2) 輸出・国際局 国際戦略グループ (03-3502-8498)